

# 令和5年度第1回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和5年8月21日（月）13時00分～15時00分

場所：国民會館 武藤記念ホール

## 【議事概要】

- ・ 審議会における主な質疑、意見等は下記のとおり。

### 《議題1 会長・会長代理の選出》

- ・ 北村委員が会長、柳委員が会長代理に決定

### 《議題2 第2期戦略の一部改訂》

- ・ 委員意見なし

### 《議題3 第2期戦略における具体的目標（KPI）の進捗状況》

- ・ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業が多々ある中で、目標は達成していないが、改善はしているという状況のKPIが多数を占めており、概ね順調に推移していると評価。
- ・ 本議題における、委員からの意見は、以下のとおり。

（委員）

KPI「来阪外国人旅行者数」の達成状況がDとなっており、実績値に「2020年4月以降は調査が行われていない」とあるが、この調査は現在も行われていないのか。短期間でも、調査・比較が可能な別の指標はないのか。来阪者が何泊大阪に泊まったかがとても重要と思うため、別の指標もぜひ検討してほしい。

（事務局）

調査はまだ行われていないが、今回参考指標に掲載した「延べ宿泊者数（大阪）」を見ると、2023年5月の延べ宿泊者数（大阪）は、2019年同月比と同じペースで宿泊者数が伸びてきている状況。この指標を将来的にも使うのかどうか含めて検討したい。

（委員）

KPI「府内民間企業の障がい者実雇用率」について、企業が障がい者を雇うことも大事だが、企業が障がい者に仕事を出すことが一番大事と考える。在宅でできる仕事等、様々な仕事に間口を広げるなど、企業における障がい者雇用の促進の観点も大事だと思う。KPIとまでは言わないが、そういった参考指標も、今後検討してほしい。

（事務局）

大阪府のハートフル基金では、基金をもとに障がい者を応援する企業を登録しているが、令和4年3月31日現在190社が登録し、積極的に障がい者雇用に取り組んでいる。障がい者が定着できるよう、

支援員を置く取組もしている。また、ハートフル条例では、法定雇用率未達成の企業に雇用状況の報告や計画を出してもらっているところ。他にも参考指標がないか、検討したい。

(委員)

障がい者雇用の点は、大学も同じように求められている。ぜひとも検討してほしい。

(委員)

障がい者の雇用率を上げることは極めて重要で、福祉の視点のみならず、障がいのある人もこれから一緒に社会をつくっていかねばならないということで最重要目標だと思う。

参考指標にある「就業率（女性・若者・高齢者）」についても、ダイバーシティの視点だと思うが、高齢者の雇用を上昇させるには、様々な付加的要因もある。他に参考指標はないのか。

また、参考指標には難しいと思うが、すでに障がいのある人が自分の得意な分野で企業の戦力として働いていたり、一緒にまちづくりをしている例もある。社会は福祉の視点でしか障がいのある人を見ることができていないことも多い。大阪府として、ぜひモデルを紹介してほしい。

(委員)

KPI「合計特殊出生率」の達成状況Dについて、全国的にも主要な都府県で合計特殊出生率が下がってきており、Dはしばらく続く気もする。大阪府で見るとこうなっているが、例えば、市町村ベースで見ると上がっている市町村が徐々に増えているなど、具体的な成果が認められるような別の指標はあるのか。

(事務局)

合計特殊出生率は、おそらく府内の市町村は府と同じような傾向と思っている。長く低下傾向にあるものの、目標は高いため、毎回Dになってしまう。出生率が上がるのは確かに厳しいと思っている。前提となる婚姻数は、令和婚で一時期上がったが、出生率までは新型コロナウイルスの影響もあり、プラスにはなっていない。新たな総合戦略検討の際には、どのような KPI がいいのかご意見をいただきたい。

(委員)

KPI「来阪外国人旅行者数」及び「日本人延べ宿泊者数（大阪）」について、コロナの3年間はしかたがなく、達成状況Dになっていると思う。観光分野においては、概ねピークとされる2019年の数字まで戻すことを目標にしている。来阪外国人旅行者数の調査が、今後実施されるかわからないのであれば、KPIを宿泊者数にしてもいいと思う。宿泊者数は、観光庁もデータをとっているため、引用できると考える。

KPI「日本人延べ宿泊者数（大阪）」の目標3,000万人については、人口減や物価上昇、旅行代金高騰もあり、宿泊者数を伸ばすのは難しい。特にインパウンドが増えれば、宿泊代が上がっていくこともある。このあたりは、可処分所得をうまく上げないと、宿泊者数だけを目標に掲げててもなかなか難しいと感じる。

(事務局)

KPI「来阪外国人旅行者数」については、宿泊者数へのKPIの変更も含めて検討したい。

KPI「日本人延べ宿泊者数(大阪)」については、人口減少の中、横ばいか、年によって上下がある状況だが、全体の宿泊者数の中では、日本人の方が非常に多い。2010年以降頃から徐々に緩和がされてインバウンドが増えてきたと思っている。ご指摘の可処分所得や、経済成長についても背景になると思うため、どのような形でKPIを設定・評価していくかについてもご意見いただきたい。

(委員)

新たに調査した方がいいものもあるが、今すでに持っているデータで代えることも重要である。また、日本人延べ宿泊者数だけを見ていくか、外国人と全体の宿泊者数で見ていけばいいか、内部で検討してほしい。

(委員)

KPI「地震による被害予測」について、戦略策定時の約13万4,000人が何を指しているのか教えてほしい。実績は、「現在、新たな被害想定の見直しを行っているところ」ということだが、達成状況をBと判断した理由を教えてください。

(事務局)

13万4,000人は、南海トラフ地震が起こった場合の死亡者数として算定している。

達成状況については、被害想定の見直しを新たに行う中で、参考値で2018年に2万4,000人と推定したことから、少し改善傾向と評価している。戦略策定時には、南海トラフ地震が発生した場合、防潮堤が倒れて津波による被害が大きくなるとして死亡者数を算定していたが、この10年で大阪府の防潮堤の耐震化が進み、主要な施設の整備効果を見込んだところ。まだ具体的な数字は出ていないが、傾向としては改善をしているとご理解いただきたい。

(委員)

KPI「合計特殊出生率」の達成状況Dについて、例えば、初めて生まれる子ども・複数人目として生まれている子どもがどれぐらいで、複数の子どもを産みやすい環境にあるかなど、もう少しブレイクダウンしてわかるといいと思う。

(事務局)

出生数については、大阪府は年々下がってきている状況。家庭における子どもの数などは、参考資料に掲載していないので調べてみたい。日本の場合、結婚した家庭において子どもが生まれている傾向が非常に高く、一旦結婚した場合は、若干下がっているのかもしれないが、複数の子どもを持つ家庭も減ってはいない。むしろ、結婚する人が減っている。人口全体の動き、結婚するかしないか、結婚した家庭で子どもがどれぐらい生まれるか。この3つがそれぞれどのような動きをしているかを見てみたい。

(委員)

複数人産むとなると、学費など厳しいものがある。複数人産みやすい環境があれば、出生率も増えてくると考える。

(委員)

大阪府は、私学無償化も含めて様々な取組を進めているとニュースで話題であり、引き続き頑張ってもらいたい。出生率全体が下がっていることはどうしようもないが、下がり方の率も見たいため、このあたりは工夫してほしい。

(委員)

目標値・実績値があり、結果としてこのようになっているということだが、この目標を達成するために行った施策が次の議題で出てくるかと思う。それよりも、このような施策をやって、その結果こうなりました、という方がわかりやすいかと思う。書き方の工夫をお願いしたい。

(委員)

まずは、数値上、どのような問題を抱えているのか、うまくいっているのかの観点で見ているところ。非常に重要な指摘と考える。施策等については、次に議論したい。

本日委員から出た意見、コメントについては、さらに改善するために部内で議論してほしい。

#### 《議題4 令和4年度地方創生推進交付金を活用した事業等の効果検証》

- ・令和4年度事業は概ね順調に進んでいると評価。
- ・本議題における、委員からの意見は、以下のとおり。

(委員)

No.48「広域サイクルルート連携事業」について、令和3年度と令和4年度で調査のタイミングが異なったため、実績値が下がったということだが、前年度等と比較をする場合、調査のタイミングは固定した方がよいのではないか。

(事務局)

調査時期で調査結果が変わることはありえると思う。令和5年度については、例年通り10月、11月など、秋で一番動きやすい秋の時期に調査していきたい。

(委員)

No.49「公園都市緑化振興事業」について、活動指標「寄附樹木の植栽本数」が令和3年度は46本、令和4年度は26本になっている。減少した要因について聞きたい。

また、全体的に、企業版ふるさと納税に関わる事業に関して、寄附金が集まらなかったという理由で執行率が低い事業が多い。来年度に向けて、どのように考えているか。

(事務局)

寄附樹木の本数の減少について、この事業は企業と個人、それぞれから寄附を集めているが、46本から26本になったのは個人からの寄附が減ったためと考えている。今年度は、どのような広報をすれば個人の寄附が集まるのかを検討した。府のホームページだけでは、なかなか個人に伝わりにくく、ツイッター等、個人がスマホで見やすい媒体での広報が大事と思っている。今年は50本をめざして取組を進めている。

(事務局)

大阪府の予算については、一般財源や寄附金、国庫等、様々な財源で予算化しているが、企業版ふるさと納税による寄附金を財源とした事業については、寄附金の獲得を前提に予算編成がされているため、予算の額に達しない場合でも、寄附金の範囲内で取り組むことになっている。昨年度、事業実施に向け、魅力的なPRや企業への働きかけなどにより寄附金の獲得をめざしたが、結果として予定の寄附金額に到達しなかった。他にも、本日の資料に掲載されていない、一般財源を活用した事業もあり、それらと併せて企業版ふるさと納税活用事業にも取り組んでいるとご理解いただきたい。

(委員)

樹木に関して、個人からの寄附減少が理由との分析であれば、そのフォローアップをしっかりとお願いしたい。企業版ふるさと納税に関しては、様々なご意見があらうかと思う。寄附に依存するのは本当にいいのかと気になる。

(委員)

企業版ふるさと納税については、寄附事業者に依存した形となっており、毎年その金額で、というのは都市部ではやはり難しい。依存しているかについては、自治体にとって wish の事業か must の事業なのか、切り分けて考えればと思う。寄附樹木の減少については、個人が寄附をしたい時のために、外国のようにホームページ上に寄附のリストがあればいい。

(委員)

観光関係で、No.47「観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業」の活動指標「インフラツーリズムへの参加者数」の目標値が年間150人となっている。目標が非常に少ないが、これは茨木市の安威川ダムで、試験湛水として水を貯めていく様子が今しか見られないという内容と聞き、なるほどと思った。観光地でもなく、交通機関もなく、車の駐車場が整備されているわけでもないマニアックなところで、どのような発信をして150人を集めるつもりだったか。旅行の商品化まで条件を満たすことができず実施に至らなかったとのことだが、ここで収益を上げるのはなかなか難しいと思う。調べたところ、インスタグラムで発信をしており、フォロワーは800人。見学会は5月9日のみ、800人のインスタグラムフォロワーのみ限定で、あまりにフォーカスしすぎたところを取組の指標とするのはいかがか。事業のPRが必要であれば、大阪観光局や周辺都市のホームページ、交通機関等、横の連携が重要。今、府内の周辺部に人を流していくことが大きな課題となっており、フォローがないと難しい。

また、No.51「万博記念公園周辺地区活性化事業」について、以前の審議会でも、目標値が「環境アセス

メント開始」となっていることに疑問を呈した。結局、昨年度は開始されず、今年8月に基本協定書が締結されたとのこと。遅れた事情を説明してほしい。

(事務局)

インフラツーリズムは、インフラ事業についての理解促進や防災意識の向上が重要であることから、まずはインフラ施設について役割や目的を府民の皆さんに知っていただくことを目的として開催を検討しているもの。部局では観光面のノウハウが全くなく、観光局にも相談して調整していたが、施設単品ではというところで、今回は旅行商品化が難しかったという結果になってしまった。

見学会についても、最初の広報ではなかなか集まらなかったが、茨木市の協力で2,000人以上の応募があり、連携が大事と認識しているところ。今後は関係市や観光局との連携によりニーズを把握し、少しでも目的を達成できるように努力していきたい。

No.51「万博記念公園駅前周辺地区活性化事業」は、民間事業者3社合同企業体による提案で進めており、アリーナ本体も民設民営。提案後、社会情勢の変化があり、民間事業者において資材高騰に対応できるか長い時間検討されており、ようやく先日の基本協定に至った。これから環境アセスメントを開始して、実現化に向けて連携していく予定。遅れの原因としては、3社の企業体で、建設資材の検討に時間を要したことが主な理由である。

(委員)

インフラツーリズムは結構需要があると思う。単体であれば弱いと思うが、例えば、堺の工場街を見てから電車の基地に行くなど、工夫できればと思う。

(委員)

No.34「国際金融都市推進事業」の活動指標「国際金融ワンストップサポートセンターの相談件数」について、1億円の予算で相談件数100社という目標値に対して、実績は執行額6,400万円で実績54社となっている。まず100社の相談を受けるのに1億円の予算が必要なのか。数字の見方について、教えてほしい。

(事務局)

予算1億円のうち、6,400万円執行というのは、国際金融都市推進費の予算額全体を表している。国際金融都市ワンストップサポートセンターの予算額は単年度で約2,000万円程度。1億円には、補助金や他の国際金融都市プロモーション活動費も含まれている。

(委員)

ワンストップサポートセンターの予算が2,000万円で目標が100社とすると、1社あたり20万円程度の予算になるのか。様々な外部の専門家との契約など、対応する人件費、情報獲得のための予算と理解すればいいのか。

(事務局)

単純に計算すると1社あたり20万円程度。国際金融都市ワンストップサポートセンターの活動は、金融系の外国企業、国内企業の相談を受け付けている。主な相談内容として、金融ライセンスの専門的なビジネス相談や、生活面での相談等があり、金融系の外国企業からのニーズに応じて、大阪でのビジネスマッチングの相談や、金融ライセンスを取得する場合に相談先を紹介するなど、情報提供している。直接の対面相談のほか、電話やメール、オンラインを活用した非対面での対応も可能である。ワンストップサポートセンターには専門の金融コンサルタントが2名おり、平日9時から5時まで対応する人件費等となっている。

(委員)

予算1億円で執行6,400万円となっているが、実際は相談100件に対しての予算であるのなら、予算は2,000万円と、指標と予算の考え方を揃えた方がよい。もし全体予算をのせるのであれば、相談件数100社のほか、25年までの誘致30社や24年度までのユニコーン3社も活動指標とし、それを単年度目標で示すとわかりやすいと思う。そちらの現在の達成状況はどうなっているのか。

(事務局)

活動指標や予算額の記載については、考えていきたい。

ワンストップサポートセンターの相談件数だけではなく、万博開催の2025年までに30社企業誘致するという目標を掲げており、現時点で4社誘致できた。30社誘致に向けて、引き続き取り組んでいきたい。

(委員)

国際金融都市関連事業は別に計画等があり、評価は別だと思うが、この場の議論は、まち・ひと・しごとに関する内容に合った部分として、事務局の中でもう一度検討してほしい。

予算額と目標に関するご指摘はその通りだと思うので、ご検討してほしい。

(委員)

企業版ふるさと納税の寄附額に関して、予算額の中の寄附金の見込みがよくわからない。寄附金の目標額を明確に記載して、目標額に対してどのくらい寄附金を獲得できたのか、もう少しわかりやすく資料に記載してほしい。

(事務局)

予算額総額のみ記述していたが、内訳がわかるような見せ方を検討したい。

(委員)

No.19「就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業」について、目標値に対して達成率が200%を超えているが、見方を変えると、そもそもの目標値がこれで良かったのか。就職氷河期はテレビでもよく取り上げられており、所得が低いゆえに結婚ができない、結婚しても子どもを持っていないなど、人口減少にもつながる課題かと思う。ターゲットとすべき対象者の人数をどれほどと考えて目標値を掲げたのか。

(事務局)

令和4年度の目標値は、コロナ禍の影響が不透明だったため、中途の見直しを見送ったところだが、令和5年度はこれまでの目標値について、実績値を勘案しながら上方修正を図る予定である。加えて、令和5年度は、非正規職員が正規職員に転換するための新たな取組と合わせて実施する予定であり、目標値については、見直すとともに令和6年度で新たに設定することを検討している。

(委員)

いくつか企業版ふるさと納税の寄附額がゼロの事業があった。違う県の会社から大阪に寄附をしないといけない制度であるため、あまりインセンティブが湧かないのではないかと思える事業もあった。企業版ふるさと納税の金額をある程度見込んでいるようにも見えるが、インセンティブは結構無理があり、苦勞しているように思う。企業のインセンティブはイメージしているのか。

(事務局)

大阪に強い思いがあまりない可能性のある企業に寄附をお願いに行くため、各部局でもPRをしているが、なかなか接点がない状況。例えば、国が行うマッチング会に参加や、実際に事業説明のため企業訪問、といった形で取り組んでいるが、企業のインセンティブとしては弱いと思われる。こんなことを企業に伝えたらいいのでは、という内容があれば、ぜひ教えていただきたい。

(委員)

No.13「ギャンブル等依存症対策基金事業」について、関心を持っていただくため、寄附を集める取組を続ける必要はあるが、一方で、支援が必要なことであるため、寄附だけではなく、事業として確実に取り組んでほしい。

No.15「生活支援体制整備推進支援事業」で、目標達成率が67%になっているのは3市のうち1市が途中辞退したとのことだが、辞退の事情を教えてください。

また、「支援した市町村数」を活動指標としているが、支援の中身は問われていないのか。実際に、市町村において何かを立ち上げるところまで見ているのか。

(事務局)

No.13「ギャンブル等依存症対策基金事業」について、財源としては基金事業ということで寄附金のみとなっている。寄附の獲得に向けて、東京の公営競技中央団体やギャンブル関係企業にプロモーションとして訪問するなどしている。企業版ふるさと納税の実績は令和4年度ゼロだが、令和5年度現在は、個人を含めた寄附額が200万円ほど集まっている状況で、少しずつ積み上げている。

基金事業以外のギャンブル等依存症対策としては、従前からのアルコールや薬物の依存症対策も含めると、国庫補助金や府の財源で予算措置をしており、約1億円の事業を実施しているところ。

(事務局)

No.15「生活支援体制整備推進支援事業」は、No.14「大阪ええまちプロジェクト」から派生した取組



となっている。No.14「大阪ええまちプロジェクト」では、高齢者向けの生活支援や居場所づくりや体操の場等、介護・養護を中心とした取組を行っている団体を対象に、業務の整理をしたい、広報をしたい、ホームページをつくりたい、等のお困りごとを「プロボノ」と呼ばれるボランティアを活用して支援している。今後は、大阪府だけではなく、より身近な市町村でも取組を実施することが地域づくりではより効果的ではないかとしてつくり上げたのが、No.15「生活支援体制整備推進事業」となっている。モデル事業ということで3市での実施を予定していたが、1市が途中で辞退した。理由としては、地域づくりを行うための拠点として設置されている地域包括支援センターの見直しがあり、辞退されたもの。

中身として、ワークショップを実施して、チラシを作ってほしい、講師として健康教育をしてほしい等、2市5団体の7つのお困りごとを支援した。中身を指標に入れることも今後検討していきたい。

(委員)

No.20「潜在求職者活活躍支援プロジェクト事業」は、目標値を大きく上回る実績となった。物価高騰や税制変更などもあり、目標値である女性や高齢者の就業者は来年も大きく超えるのではないかと予想される。障がい者については、KPIの実雇用率以外に、具体的に雇用人数を決めているのか。それは女性・高齢者と同じような目標達成率になっているのか。

AIへの大きなシフトを背景に、ハンディキャップのある方の仕事のチャンスがとても増えており、ここに目標値をおいてはどうか。もし大阪で実現できるのであれば、いい前例になると思う。

(事務局)

担当が不在のため、改めてお返すする。

(委員)

企業版ふるさと納税に関して、活用事業は、そもそもどのような基準で選ばれているのか。

また、No.28「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」やNo.35「大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業」は、当初予定したほどの寄附額は集まっていないものの、目標は達成しており、背景について説明してほしい。

(事務局)

こういった事業に企業版ふるさと納税を活用しているかについて、限られた予算の中で優先順位の高いものから一般財源をつけていく中で、一般財源がつかないものの大事な取組は、企業版ふるさと納税を活用していくこととして予算措置されている。

本審議会における効果検証資料においては、知事重点事業と企業版ふるさと納税活用事業等に限定して掲載している。特に、企業版ふるさと納税活用事業については、国の方針もあり、効果検証する必要がある、他に掲載していない取組も多々ある。そのため、この場で執行が低いものについて説明すると、寄附額が少なかったという説明になるものが増えてしまうが、府全体として、取組が必要なものについては取組をしっかりしていると理解いただきたい。

(事務局)

No.28「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」に関しては、見込んでいた寄附額5億円が集まった。予算執行額がそれよりも少ないのは、各事業者の交付決定額よりも、実際に各事業者が補助事業として執行した金額が少なくなったため。

No.35「大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業」については、予算では7,000万円の寄附見込みを立てていたところ、3,150万円となった。事業執行においては、経費の不足部分などは大学の自主財源を活用しながら行ったため、目標としては達成することができた。

(委員)

No.35「大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業」の予算について、今年度あるいは次年度においては、7,000万円ではなくて、3,000万円ですと十分という判断になるのか。

(事務局)

予算の立て方は苦慮しているが、これまでの実績を踏まえながら精査していきたい。

(委員)

委員の意見を踏まえて、まち・ひと・しごとを考えるとときに、本日検証した事業が適切なのかも含めて、もう少し内部でも精査を続けることが必要。

また、委員から意見が出たこと、事業について語りたと思うということは、指標がしっかりしているためである。今後もこのような形で前向きな議論、意見が出てくる形でお願いしたい。

#### 《議題5 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業等の活動指標の一部変更等》

・委員意見なし

#### 《議題6 新たな総合戦略の策定について》

・委員意見なし

#### 《その他》

(委員)

審議会資料のペーパーレス化に関して、委員に紙資料の要否やPC持参について希望をとるなど、可能な範囲でペーパーレス化を検討してほしい。

(事務局)

今後の審議会における資料のあり方含め、資料のペーパーレス化について検討する。